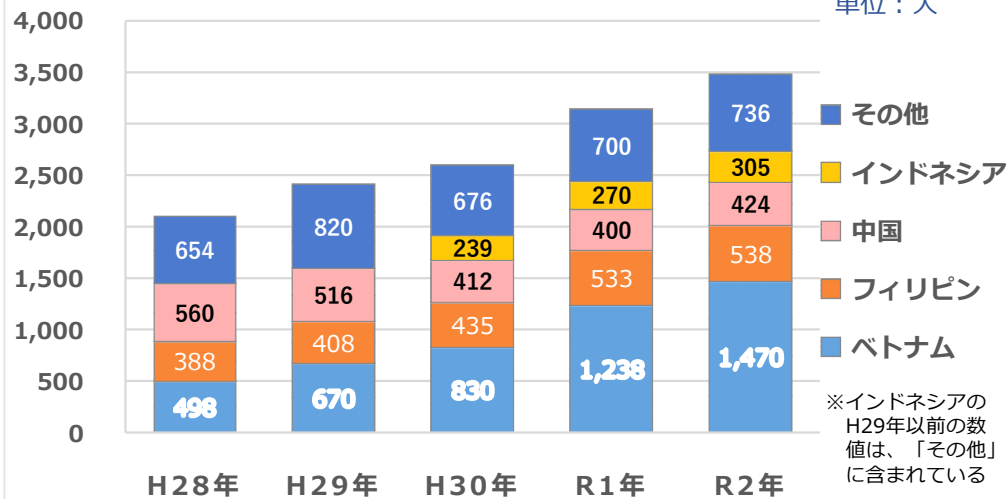


外国人等である被用者等に対する日本語教育

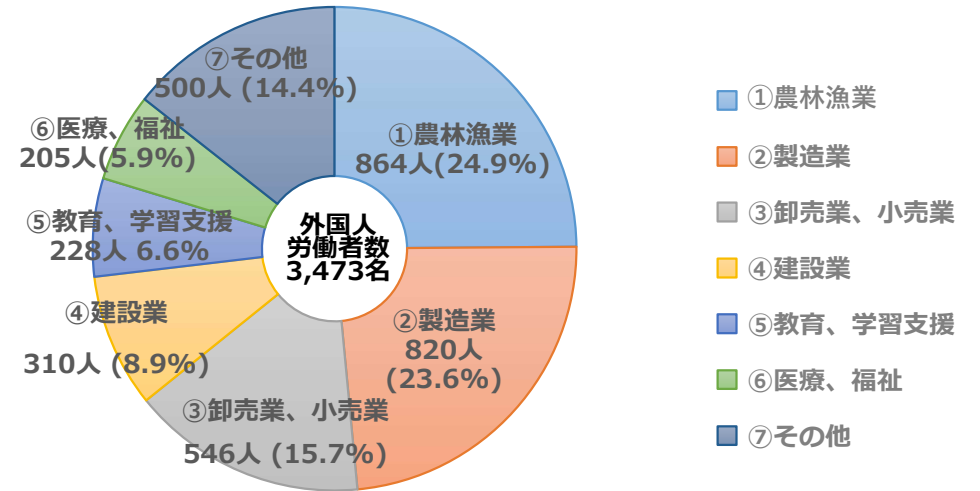
令和3年6月
第2回 日本語教育推進会議資料

外国人雇用状況の届出状況(高知労働局 各年10月末)

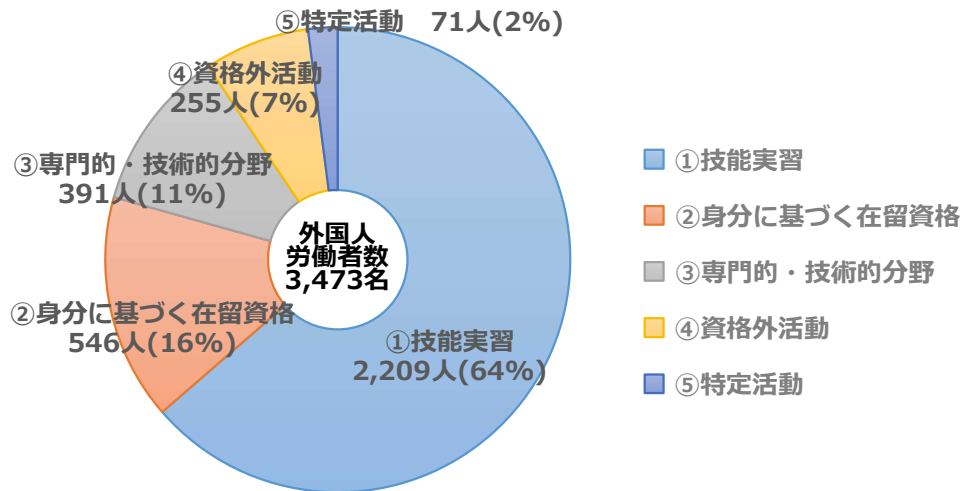
① 国籍別 外国人労働者数の推移



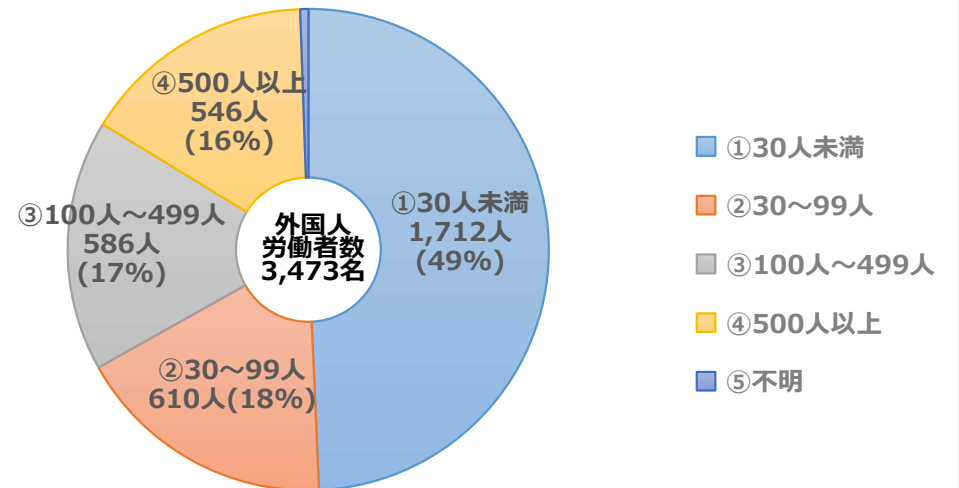
② 産業別 外国人労働者数(R2年)



③ 在留資格別 外国人労働者数(R2年)



④ 事業所別 外国人労働者数(R2年)



高知県外国人雇用実態調査 結果(抜粋)

県内事業所の外国人の雇用当の実態やニーズを把握し、雇用にあたって求める支援策等を検討するうえでの基礎資料とすることを目的に実施

<調査概要>

- ・調査時点 令和2年8月1日時点
- ・調査期間 令和2年8月12日～9月4日

調査対象	送付数	回答数	回収率
事業所	※3,000	1,653	55.1%

※「技能実習」や「特定技能」の受入れ対象職種に関連する業種を中心に、その他の業種も含め抽出
なお、県外に本社を置く企業約110社を含む

<調査結果>

1 外国人の雇用状況(回答数1,653)

現在、雇用している	199(12.0%)
今後雇用を検討、あるいは興味がある	200(12.1%)
雇用しておらず、今後も考えていない	1,119(67.7%)

2 雇用している、検討・興味があると回答した理由(回答数399。複数回答)

日本人だけでは人材確保が困難	322(80.7%)
能力・人柄(勤勉さ・真面目)が優れている	100(25.1%)
人件費などコスト削減	60(15.0%)

3 在留資格別 外国人材の活用希望(回答数399)

在留資格	活用希望	活用予定なし
技能実習	198(49.6%)	117(29.3%)
特定技能	165(41.4%)	138(34.6%)
技術・人文知識・国際業務	66(16.5%)	200(50.1%)

4 日本語教育推進法に事業主の責務(日本語学習に対する支援)が規定されているのを知っているか(回答数199)

事業主の責務		日本語学習に対する支援	
知っている	57(28.6%)	している	37(18.6%)
		していない	20(10.0%)
知らない	121(57.8%)	している	51(25.6%)
		していない	70(35.2%)
無回答	21(10.6%)	無回答	21(10.6%)

5 外国人受入れに関する課題(回答数399。複数回答)

(1) 職場・雇用環境面

日本語でのコミュニケーションがとりづらい	185(46.4%)
文化や習慣、宗教上の理解・配慮が必要	104(26.1%)
社内の受入れ体制の整備	101(25.3%)
外国人従業員同士、日本人従業員との関係性	79(19.8%)
多言語業務マニュアルや研修テキストがない	76(19.0%)
失踪や転職、自己都合での退職(帰国)など定着面での問題	69(17.3%)
雇用継続のコストが大きい	49(12.3%)
技術面の研修や教育などの負担が大きい	41(10.3%)
日本語学習の機会がない、もしくは少ない	41(10.3%)

(2) 日常生活

けがや病気、生活トラブルへの対応	204(51.1%)
住まいの確保	151(37.8%)
災害時や非常時の対応	112(28.1%)
生活に関わる施設や資料の多言語対応が進んでいない	82(20.6%)
地域社会(住民)から理解を得るのが大変	51(12.8%)
地域との交流機会の不足	44(11.0%)

6 行政に求める支援策(回答数399。複数回答)

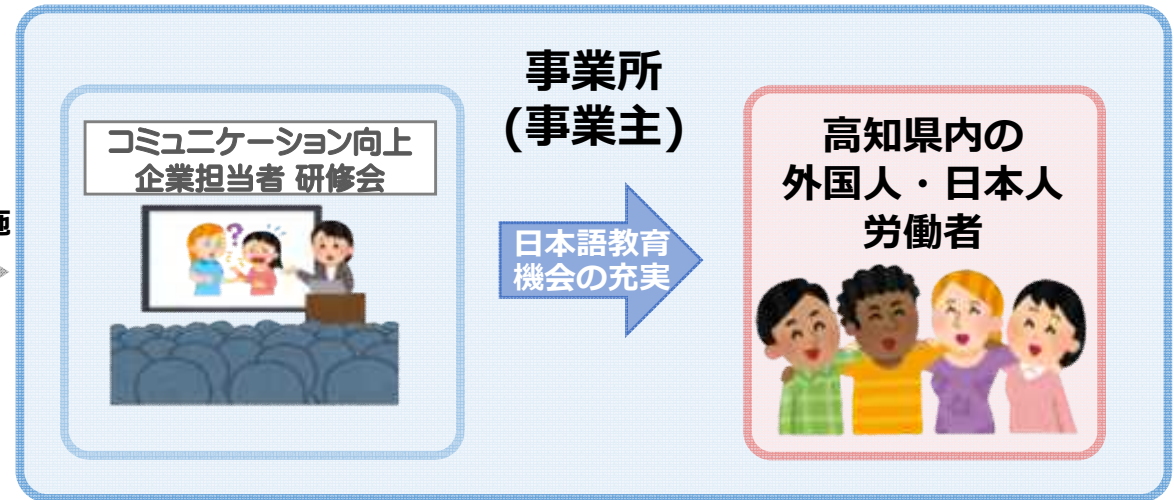
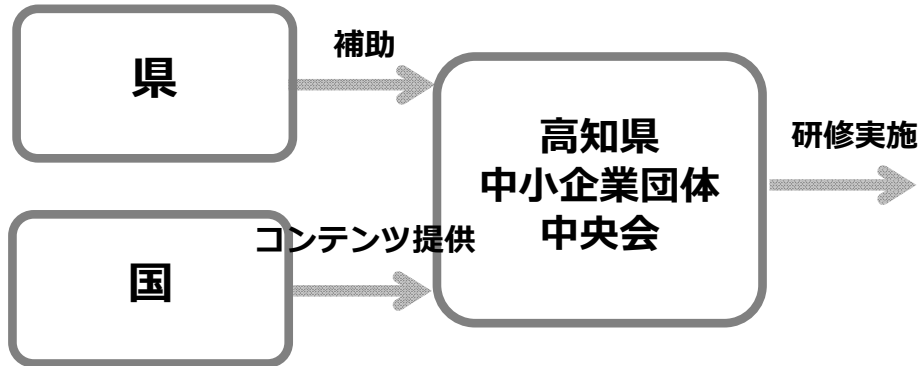
(1) 雇用前の支援

送り出し国での日本語教育支援	179(44.9%)
外国人の住居確保のための支援	118(29.6%)
雇用手続きに必要な書類作成に関する支援	85(21.3%)
送り出し国からの安定的な人材受入れ	82(20.6%)
外国人の職業紹介(マッチング) 窓口機能	74(18.5%)
監理団体や登録支援機関への費用支援	67(16.8%)
受入側の体制整備(「やさしい日本語」の習得、外国人指導育成者の配置等)の支援	62(15.5%)

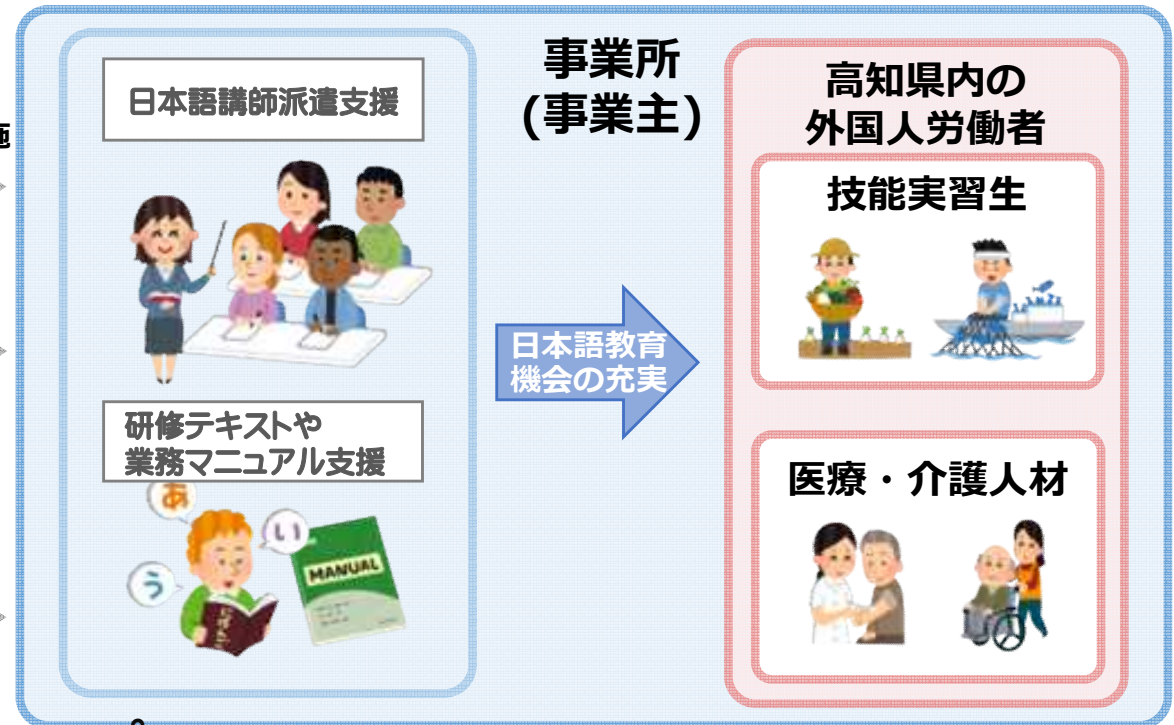
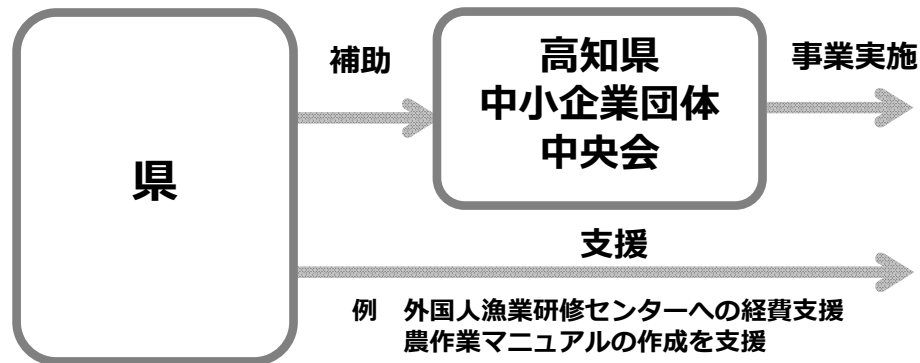
(2) 雇用後の支援

日本語教育に関する支援	167(41.9%)
生活上のルール周知、教育に関する支援	89(22.3%)
外国人向け相談体制の充実	75(18.8%)
外国人向け業務マニュアルや研修テキストの作成に対する支援	66(16.5%)
行政手続きに関する支援	58(14.5%)
外国人向けの技能講習や訓練の県内開催	54(13.5%)
災害から身を守るための教育に対する支援	42(10.5%)
地域や職場での文化や習慣の相互理解促進	41(10.3%)

① 職場内でのコミュニケーション促進



② 職業訓練としての専門的な日本語習得



③ 看護・介護人材への日本語教育

